

氏名 _____

令和6年11月22日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和6年11月22日 北陸信越運輸局法令試験問題

問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
2. 個人タクシー事業は、道路運送法の「貨物自動車運送事業」に該当します。
3. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業と一般乗用旅客自動車運送事業の2種類の事業が一般旅客自動車運送事業であって、それら以外の事業は特定旅客自動車運送事業であるとされています。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業区域、営業所の名称及び位置などを定めなければなりません。
5. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過していない者であっても、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
6. 道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請を、個人タクシー事業者は行うことができません。
7. 個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居することになりました。この場合、運送約款の変更の手続きが必要です。
8. 事業を休止中の個人タクシー事業者が、営業所の位置の変更を行いました。この場合、休止中であることから事業計画変更の手続きは必要ありません。
9. 事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければなりません。
10. 営業区域外で旅客から運送の申込みを受けた場合、当該旅客の着地が営業区域内であるかどうかを確認し、営業区域内であれば運送しても道路運送法違反ではありません。
11. タクシー事業者は、その名義を他人にタクシー事業のため利用させることはできませんが、家族には利用させることができます。

12. 運賃及び料金の収受に関する事項については、事業計画に定めなければなりません。
13. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
14. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、弁明しなければなりません。
15. 旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明した場合であっても、運送の途中であるときには、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することはできません。
16. 付添人を伴わない重病者であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。
17. タクシー事業者は、聴導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
18. 休憩又は仮眠した場合の地点及び日時は、業務記録に記録しなければなりません。
19. 個人タクシー事業者は、事業用自動車の運行の業務に従事したときは、事業用自動車の走行距離計に表示されている業務の終了時における走行距離の積算キロ数を、業務記録に記録する必要はありません。
20. タクシー車両に備え付ける地図は、旅客自動車運送事業運輸規則において、少なくとも営業区域内の一定の事項その他地方運輸局長が指定する事項が明示された地図で、地方運輸局長の指定する規格に適合するものと定められています。
21. 旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。
22. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、坂路において事業用自動車から離れるとき及び安全な運行に支障がある箇所を通過するときは、旅客を降車させなければなりません。
23. タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させれば、列車に対し適切な防護措置をとる必要はありません。
24. 個人タクシー事業者は、過労防止のため、乗務時間について予め管轄の行政庁に報告しなければなりません。

25. 個人タクシー事業者は、業務記録に経営成績及び財政状態を明瞭に記載することになっています。
26. 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に、「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。
27. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、事業者が特約に応じたときは、旅客から収受する運賃及び料金の額は、地方運輸局長から認可を受けたものでなくともよいことが規定されています。
28. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後1か月以内に申請書を提出しなければなりません。
29. 個人タクシー事業者が、許可等に付された条件で許可を取り消すべき事由又は許可期限の更新を行わないこととする事由に該当している場合、個人タクシー事業の許可期限の更新は認められません。
30. 観光ルート別運賃は、観光ルートごとに走行距離、所要時間を実測し、この実測に基づいた距離制又は時間制の運賃に基づいて、観光ルートごとに認可を受けて設定します。
31. 事業用自動車の所有者の住所変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく変更登録の申請をしなければなりません。
32. 自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づく点検を行い必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するよう維持することが義務付けられています。
33. タクシー車両の自動車検査証の有効期間は1年とされています。
34. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
35. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、死者又は重傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。

問2 次の〔 〕にあてはまる言葉を下の語群の中から選び、解答用紙に記号を記入してください。

○旅客自動車運送事業運輸規則

(事故の場合の処置)

第十八条

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、次の各号に掲げる事項に関して適切な処置をしなければならない。

- 一 旅客の運送を〔 A 〕すること。
- 二 旅客を〔 B 〕まで〔 C 〕すること。
- 三 前各号に掲げるもののほか、旅客を〔 D 〕すること。

2 略

(事故による死傷者に関する処置)

第十九条

旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

- 一 死傷者のあるときは、すみやかに〔 E 〕その他の必要な措置を講ずること。
- 二 死者又は重傷者のあるときは、すみやかに、その旨を家族に通知すること。
- 三 遺留品を保管すること。
- 四 前各号に掲げるもののほか、死傷者を〔 D 〕すること。

ア 確保	イ 停止	ウ 送還	エ 目的地
オ 継続	カ 退避	キ 経過地	ク 保護
ケ 救出	コ 送迎	サ 中断	シ 接続
ス 出発地	セ 治療	ソ 応急手当	

令和6年11月22日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 運2	2	× 運3	3	× 運3	4	○ 運施4	5	× 運7
6	× 運9-3	7	× 運11	8	× 運15ほか	9	○ 運16	10	○ 運13
11	× 運33	12	× 運施4	13	○ 輸1	14	○ 輸3	15	× 輸13+52
16	× 輸13	17	× 輸13+52	18	○ 輸25	19	× 輸25	20	○ 輸29
21	○ 輸44	22	○ 輸50	23	× 輸50	24	× 輸21	25	× 輸25
26	○ 報告2	27	× 約款1+5	28	× 期限更新	29	○ 期限更新	30	○ 運賃制度
31	○ 車12	32	○ 車47	33	○ 車61	34	○ 保安43-2	35	○ 事故2+3

問 2

A	オ	B	ス	C	ウ	D	ク	E	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 10 は同20条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。
- 19 は言い回しが少し変わった新型設問です。